

東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第10期（決算日2023年8月28日）

作成対象期間（2022年8月30日～2023年8月28日）

第10期末（2023年8月28日）	
基準価額	10,271円
純資産総額	7,044百万円
第10期	
騰落率	△ 2.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の債券を実質的な主要投資対象として、NOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目標とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

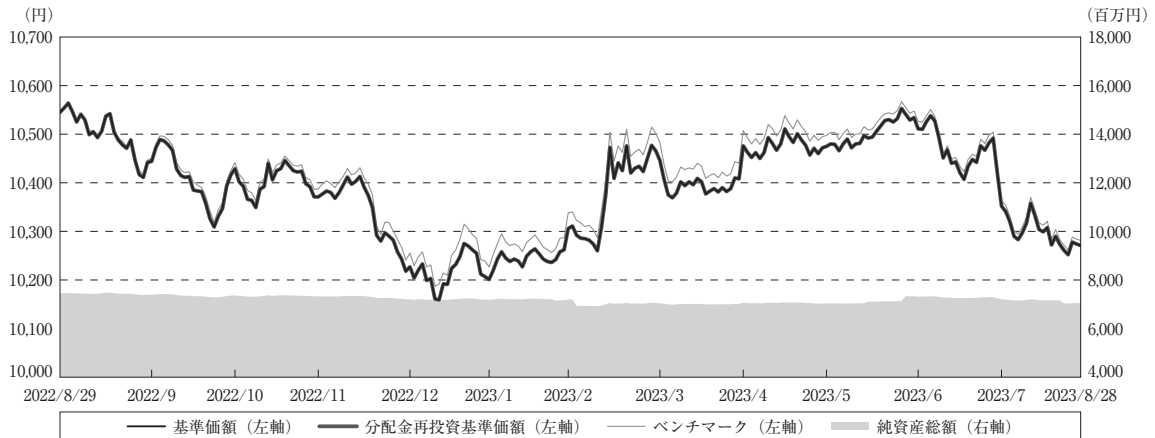
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月30日～2023年8月28日)



期 首：10,545円

期 末：10,271円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入

マイナス要因

- ・世界的な国債利回りの上昇や、日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の柔軟化を背景に、10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年8月30日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	27	0.263	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.186)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.055)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	28	0.272	
期中の平均基準価額は、10,400円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

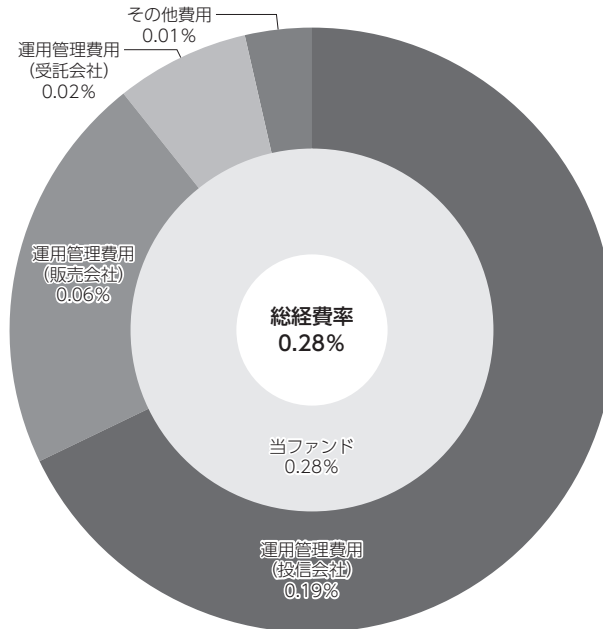
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

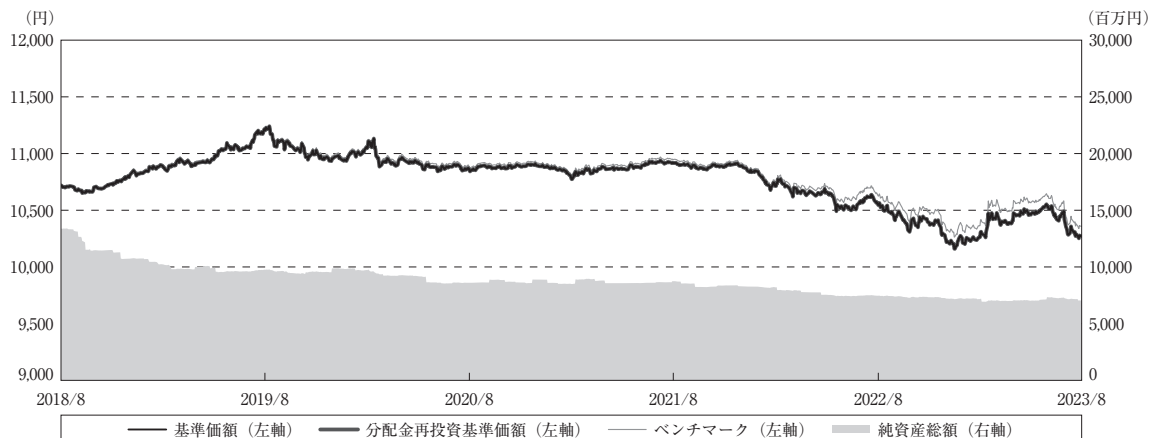
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月28日～2023年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年8月27日 決算日	2019年8月27日 決算日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額 (円)	10,720	11,206	10,861	10,916	10,545	10,271
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	4.5	△ 3.1	0.5	△ 3.4	△ 2.6
ベンチマーク騰落率 (%)	-	4.6	△ 2.9	0.5	△ 2.9	△ 2.5
純資産総額 (百万円)	13,382	9,753	8,609	8,738	7,454	7,044

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

●ベンチマークに関して

ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

NOMURA-BPI（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

（2022年8月30日～2023年8月28日）

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、インフレ指標の高止まりを背景に欧米中央銀行が金融政策の正常化へ向けて政策金利の大幅な引き上げを継続するなか、世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22%から0.25%程度の狭いレンジ内で推移しました。期中、2022年12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.50%近辺まで急上昇する展開となりました。期末にかけては、日銀がYCC政策の柔軟化に踏み切ったことで金利はさらに上昇し、10年国債利回りは0.66%程度の水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

（2022年8月30日～2023年8月28日）

<東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、2.6%下落しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。

当期の運用経過は以下の通りです。

イールド選択は、所有期間利回りが高い長期債および超長期債のベンチマーク対比オーバーウェイトを基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

スプレッド選択は、事業債セクターのベンチマーク対比オーバーウェイトを継続しました。

銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債のベンチマーク対比オーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.3%下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月30日～2023年8月28日)

基準価額の騰落率は△2.6%となり、ベンチマークの騰落率△2.5%を、0.1%下回りました。

(主な差異要因)

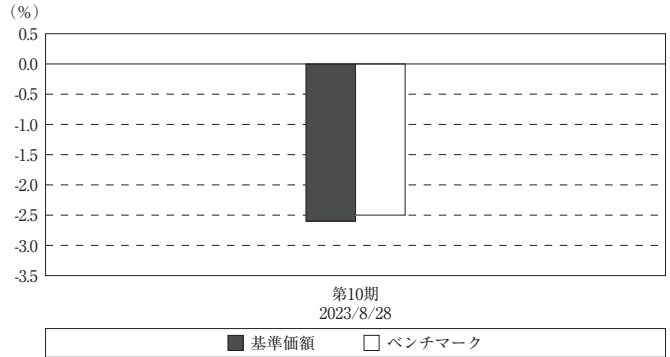
プラス要因

- ・イールド選択が奏功したこと

マイナス要因

- ・信託報酬などのコスト

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2022年8月30日～2023年8月28日)

当期においては、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2022年8月30日～ 2023年8月28日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,084

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

国内外におけるインフレの高止まりによる国内長期金利の上昇が、国内債券市場の懸念材料となっていますが、主要中央銀行による金融引き締め政策が景気減速をもたらすとの見方が広がっていることや、日銀によるYCC政策下での国債買入は当面継続される見込みであることなどから、国内長期金利が大幅に上昇する可能性は限定的と予想します。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択においては、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

お知らせ

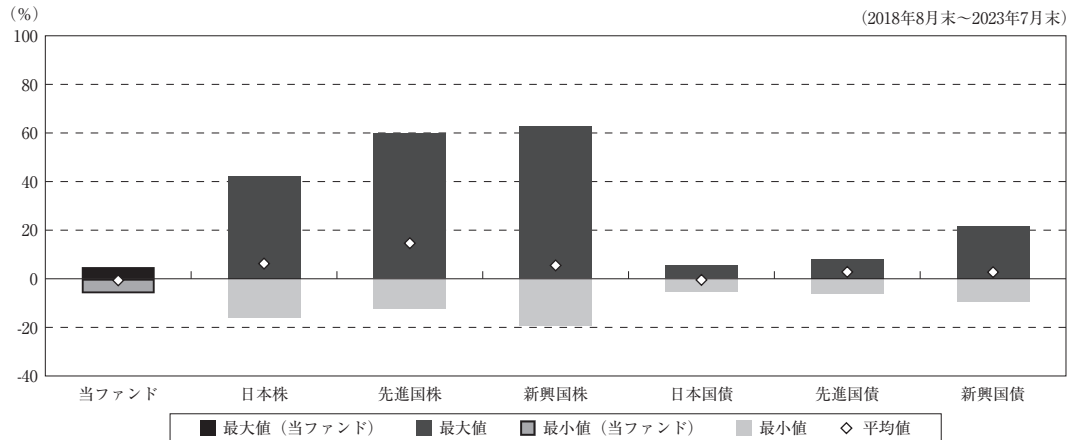
2022年11月26日付で、信託期間を10年延長し信託終了日を2033年8月26日とする約款変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年12月4日から2033年8月26日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
運用方法	日本の債券を主要投資対象とする「TMA日本債券マザーファンド」に投資し、NOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目標として運用を行います。ポートフォリオは、イールド選択（金利選択）、スプレッド選択、銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 6.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.6	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年8月28日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
TMA日本債券マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

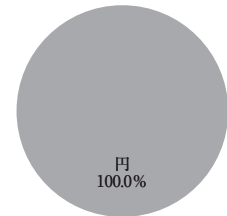
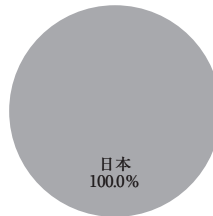
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第10期末
	2023年8月28日
純資産総額	7,044,197,631円
受益権総口数	6,858,444,669口
1万口当たり基準価額	10,271円

*期中における追加設定元本額は282,282,469円、同解約元本額は493,405,273円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	0	0.000
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,658円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

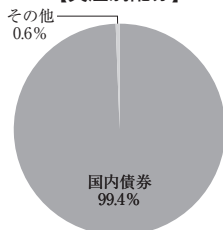
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

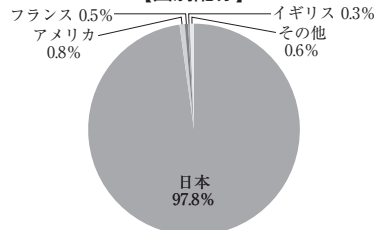
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第446回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.2
2	第444回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.1
3	第445回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	3.1
4	第354回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.9
5	第369回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.2
6	第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.9
7	第155回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.9
8	第181回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.8
9	第176回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.7
10	第170回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.5
	組入銘柄数			294銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

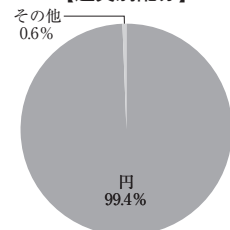
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

